



令和7年度 那賀町当初予算のお知らせ

一般会計当初予算 (前年度比 +5.32%)

当初予算合計 99億円

歳入予算内訳

依存財源	7,103,699 千円
国・県から交付される財源で、この比率が大きいほど、国や県に依存している。	71.75%

自主財源	2,796,301 千円
町税や使用料など、町が自主的に収入できる財源のこと。	28.25%

	区 分	予算額(千円)	構成比
依存財源	地方交付税	4,550,000	45.96%
	地方債	587,900	5.94%
	県支出金	939,310	9.49%
	国庫支出金	453,336	4.58%
	地方消費税交付金	155,387	1.57%
	地方譲与税	379,061	3.83%
	法人事業税交付金	17,765	0.18%
	環境性能割交付金	6,332	0.06%
	配当割交付金	6,707	0.06%
	株式等譲渡所得割交付金	5,543	0.05%
	地方特例交付金	1,000	0.01%
	交通安全対策特別交付金	1,000	0.01%
	利子割交付金	358	0.01%
自主財源	繰入金	970,717	9.81%
	町税	854,827	8.63%
	使用料及び手数料	186,868	1.89%
	諸収入	307,068	3.10%
	寄附金	400,002	4.04%
	繰越金	8,203	0.08%
	財産収入	51,099	0.52%
	分担金負担金	17,517	0.18%

歳出予算内訳

◆目的別歳出予算

区 分	予算額(千円)	構成比
議会費	73,884	0.75%
総務費	2,953,515	29.83%
民生費	1,513,191	15.28%
衛生費	952,092	9.62%
農林水産業費	988,388	9.98%
商工費	82,292	0.83%
土木費	589,900	5.96%
消防費	402,966	4.07%
教育費	618,661	6.25%
災害復旧費	139,147	1.41%
公債費	1,555,964	15.72%
予備費	30,000	0.30%

◆性質別歳出予算

	区 分	予算額(千円)	構成比
1	人件費	2,428,052	24.52%
	公債費	1,555,964	15.72%
	扶助費	380,119	3.84%
2	普通建設事業費	1,045,427	10.56%
	災害復旧事業費	139,087	1.41%
3	物件費	2,080,190	21.01%
	繰出金	651,656	6.58%
	補助費等	1,416,237	14.30%
	積立金	112,452	1.14%
	維持補修費	46,136	0.47%
	予備費	30,000	0.30%
	貸付金	14,680	0.15%

1	義務的経費	4,364,135 千円
2	投資的経費	1,184,514 千円
3	その他経費	4,351,351 千円

特別会計当初予算

当初予算合計 5,043,070千円

特別会計名	本年度予算(千円)	特別会計名	本年度予算(千円)
国民健康保険事業特別会計	994,757	財産区事業特別会計	446
国民健康保険診療所事業特別会計	434,802	町立上那賀病院事業会計(公営企業会計)	660,609
後期高齢者医療特別会計	195,718	工業用水道事業会計(公営企業会計)	70,741
介護保険事業特別会計	1,827,105	簡易水道事業会計(公営企業会計)	313,508
ケーブルテレビ事業特別会計	229,238	集落排水事業会計(公営企業会計)	316,146

※公営企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の予算額を合計したものである。

令和7年度 那賀町当初予算の概要

那賀町では、「第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の終了に伴い、これまでの戦略を検証し、令和7年度に「那賀町みらい創造総合戦略」を策定しました。今回の総合戦略は、「デジタルと豊かな自然が調和した“もっと住みやすい”“もっと働きやすい”那賀町に」を基本理念とし、施策の策定においては、住民の「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化する地域幸福度（Well-Being）指標を取り入れるとともに、本町の強みでもある豊かな自然やデジタル技術を取り入れ、幸福感あふれるまちづくりを推進しています。

令和7年度の「那賀町みらい創造総合戦略」を含めた主な事業としては、来たるべき大規模災害に対応するため、「木造住宅耐震化の促進」、避難所の安心・安全度の向上を目指す目的と教育における安全性の向上を図るため「学校体育館に空調設備を導入するための設計」、65歳以上の方への

「带状疱疹予防接種」、不妊治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減することを目的とした「不妊治療助成」、子育て世帯への支援として「子育て世帯おむつ等支給事業」、みらい創造プロジェクトや交流人口の増加に向けた施策として、「保育園留学」、「自動運転実証」、とくぎんトモニアリーナ那賀を活用した「子育て応援イベント」や「ドローンレース等」の開催であります。

財政状況においては、地方交付税における合併特例が終了し、今後の人口減少によってさらに地方交付税が減少することが予想されます。また、合併特例債についても発行期限が終了したため、インフラ整備に必要な新たな財源確保が重要であります。

そうした状況のなか、長期的な視野に立って、人口減少と地域経済の衰退を克服するべく「那賀町みらい創造総合戦略」を推進していくことにより、活力あるまちづくりに努めてまいります。

令和7年度 一般会計予算における那賀町みらい創造総合戦略(取り組み内容)

とにより、素材生産量の拡大と担い手の定着を図ります。	
林業系講習会の開催及び人材育成	4,274千円
林業系技術講習会等を開催し、業務に必要な免許の取得や高度な技術習得を実践し、新規就業者を支援します。	
無人航空機の操縦者及び安全運行管理者育成	3,366千円
那賀高校森林クリエイト科生徒を対象とした小型無人航空機認定資格取得講座を実施し、人材育成を図ります。	
林道・作業道開設延長の拡大	334,426千円
木材輸送コストや森林施業コストを削減するため、林道・作業道の開設工事や改良工事を行い、林業振興を図ります。	
木材生産量の拡大	142,270千円
森林・林業のDX化を進めるとともに、主伐・再造林及び間伐材搬出に対する補助に加え、林業事業者等への間接的補助を横断的に実施し、林業の成長産業化を推進します。	
公有林化推進事業	38,347千円
公有林化を推進するとともに、町有林の森林整備を進めます。	
林道維持管理事業	14,442千円
林道及び作業道の維持管理を行い、林道、作業道の機能維持を行います。	
森林情報の整備	1,572千円
所有者や境界が不明なため森林整備を進めることができない箇所について、境界の明確化を実施します。また、デジタルで管理することにより森林整備に繋がります。	
農地利活用推進	3,498千円
農地をわかりやすく適切に管理し、データ利活用等によるDXを推進をします。	
鳥獣害対策事業	33,259千円
農林水産物の鳥獣害対策のため、従来のネット、電気柵の設置に加え大型檻の設置経費を助成するとともに、鳥獣害駆除捕獲委託事業を行います。また、高齢化する駆除班の後継者作りのため、狩猟免許取得や狩猟保険に対する助成を行います。	
中山間地域等直接支払交付金	42,172千円
中山間地域での条件不利農地の保全を図る取組を支援します。	

1. 那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる

(1) 新しい仕事場の創出

新規就農者への営農支援	13,350千円
--------------------	-----------------

農業次世代投資資金により若手の新規就農者に対する支援を行います。

農業者支援	10,050千円
--------------	-----------------

農業生産物の種苗代金等の補助や、特産品物流対策補助、その他各種団体への活動費補助などを通じて農業の振興と活性化に資すると共に町単独事業による農業用機械等の導入費についても継続して補助支援を行うことで経営の円滑化を図ります。

未利用材の有効利用による新規雇用者	17,029千円
--------------------------	-----------------

未利用材を活用した産業等の活性化を図り、雇用の創出を図ります。

ドローン利用促進事業	4,582千円
-------------------	----------------

ドローン推進室サイト運営やドローン展に出展することにより、取り組みを全国にPRし、ドローンによるまちおこしを図ります。

森林の境界明確化事業に関する雇用の拡大	13,400千円
----------------------------	-----------------

豊かな森林を次世代に引き継ぐため、森林境界の調査確定事業を拡大し、森林経営管理の推進を図ります。

地域雇用創出事業	18,127千円
-----------------	-----------------

厳しい雇用情勢に対処するための雇用創出事業として、草刈等による施設美化のための作業員を雇用します。

(2) 既存産業の魅力化・スマート化

林業従事者の雇用拡大	20,415千円
-------------------	-----------------

林業従事者を募るイベント等を開催するとともに、新規就業者の技術取得支援や林業事業者に対する社会保険料等の支援を行うことにより、生産性の向上や林業経営基盤の安定を図ります。

林業機械導入事業	13,384千円
-----------------	-----------------

木材の生産性を高める高性能林業機械や木材加工施設の機能強化、山林労働環境を改善する機器に対する購入補助を行うこ

保育園留学	4,400千円
観光では味わえない那賀町ならではの日常を体験していただくことにより、子育て世帯に魅力をアピールし、移住定住に繋がります。	
産官学との連携	20,900千円
民間企業や大学と連携し、地域活性化に関する相互連携を強化することにより地方創生を推進します。	
シェアオフィス運営事業	1,445千円
町内で新たな拠点設置を目指している方や新規に事業を開始しようとする方を支援することにより、町の活性化及び新たな産業の創出に繋がります。	
地域活力好循環事業	197,800千円
企業版ふるさと納税を活用し地域関連プロスポーツチームへ支援を行うことにより、チームと連携した地域活性化を推進するとともに交流人口の増加を図ります。	
ふるさと寄附金の増収	200,000千円
各種ふるさと納税サイトで広く寄附を募り、地域活性化のための各種事業の財源として活用します。	
(3) 移住定住者を増やす	
移住定住支援員事業	9,356千円
移住希望者や移住者が安心して相談でき、移住者の増加および移住後の定着を図るため、地域とつながりを持って暮らせることを目的とし活動します。	
公営住宅の維持管理	14,997千円
町営住宅の維持修繕工事を行い、居住環境の改善・充実に努め、定住化を図ります。	
那賀町移住交流支援センター事業	2,993千円
推進団体への支援や移住交流イベント等を開催することで都市との交流を促進し、移住に結び付けます。	
移住用空き家改修補助	1,200千円
空き家バンクに登録された空き家等を地域活性化に寄与する施設に改修する場合の費用を補助し、空き家の活用を図ります。	
木づかい住宅等支援事業	2,000千円
町産材を活用した木造住宅の建築を推進し、町産材の利用拡大と町民の定住促進を図ります。	
奨学金返済免除制度による定住支援	13,680千円
経済的な理由により大学等に入学が困難な方に奨学金を貸与し、優秀な人材の育成を図るとともに定住促進を図る目的で貸与額の還付制度や補助制度による支援を行います。	
地域コミュニティ活性化事業	14,042千円
町内各地区のまちづくり協議会の取り組みの支援や、コミュニティ助成事業を行い、地域の活性化を図ります。	
集落支援員事業	4,849千円
人口減少及び高齢化の進行が著しい地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し地域活力の維持及び活性化を推進します。	
ふるさと留学制度	8,640千円
児童生徒の減少に歯止めをかけるため町外からの留学生や子育て世代の移住者に対して支援を実施します。	
3 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる	

多面的機能支払交付金	3,327千円
地域の共同事業に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農地、農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持発揮されとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しします。	
広域営農団地整備事業	3,408千円
県が実施している広域農道阿南丹生谷線整備工事を行い農業の振興と活性化を図ります。	
陸上養殖クルマエビ実証実験	5,797千円
地域密着型による地域活性化を目指して、陸上養殖クルマエビの実証実験を進めます。	
「みなみ阿波観光局魅力倍增」推進事業	5,910千円
県民局・県南1市4町で立ち上げた、みなみ阿波観光局（DMO）と連携し広域的な観光振興に取り組みます。	
2. 那賀町への新しいひとの流れをつくる	
(1) 交流人口を増やす	
町内観光施設関係及びインバウンド関係事業	45,649千円
那賀町観光協会等の団体補助、観光施設の維持・修繕、各種イベントの助成などを通じ外国人旅行者も含めた観光誘客に取り組みます。	
都市部との交流事業	1,639千円
会員の交流、親睦を図ると共に「ふるさと」との絆を深め、那賀町の振興発展に寄与することを目的とした事業を実施します。	
地域おこし協力隊の設置及び運営事業	43,036千円
都市部の若者を地域おこし協力隊員として委嘱し、各地域の課題解決に向けての取り組みや町内の情報を発信することにより地域の活性化を図ります。	
相生森林美術館の運営	18,035千円
常設展・企画展を実施し、ギャラリートーク、講演会や木版画・絵画等の実技講習会などに積極的に取り組み、交流人口の増加を図ります。	
那賀町農村舞台公演等の文化活動事業	4,729千円
町内6か所による農村舞台を活用した伝統的な文化を継承するとともに、新たな活用に向けた支援を行います。また、国指定の重要無形民俗文化財に指定されている太布織りや伝統的な文化である吹き筒花火の保存・継承の取り組みを行います。	
稚魚放流事業	11,641千円
漁業組合が実施する稚魚放流を支援し、釣り客等の交流人口増加を目指します。	
ドローンレース等の開催	1,480千円
ドローンレース等を実施し、全国からパイロットが来庁することで、地域活性化、ドローンの魅力を活かした観光資源の創出に繋がります。	
(2) 関係人口を増やす	
おためし住宅の整備	2,914千円
移住を検討している方に対して、一定期間内での生活を体験できる施設を貸し出すことで移住を促進します。	

経済的な就学支援	4,341千円
経済的に困窮している児童生徒を持つ世帯に対し、教材費などの負担軽減のため支援を行います。	
特別支援教育就学補助	1,045千円
障害のある幼児児童生徒が特別支援学校や小中学校の特別支援学級等で学ぶ際に保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ補助を行います。	
安心安全な学校給食の充実	59,627千円
児童生徒にバランスの取れた食事、望ましい食習慣を形成する拠点として、直営で学校給食センターを運営します。	
木育拠点施設整備	22,738千円
おもちゃ美術館の運営と合わせ、木育インストラクターを育成するとともに木育・森林環境教育の拠点として、広域ネットワークを構築することにより、都市部との相互連携を図ります。	
図書館の運営	10,465千円
住民に読書をはじめとする情報サービスを提供し、住民が知識や情報を得たりレクリエーションを楽しめるように取り組みます。	
スポーツ関連事業運営・補助	8,411千円
とくぎんトモニアリーナ那賀等を有効活用し、子ども達が様々なスポーツに触れ動かしむことにより体力の向上や健全な身体の育成に繋がるよう支援します。	
那賀高校支援事業	15,132千円
那賀町唯一の高校である県立那賀高校の教育振興・就学支援を図るため、教育振興に関する財政支援のほか、奨学金の支給、通学費の支援、那賀寮寮の調理、寮費補助などの支援を行います。	
4. 那賀町を安心・安全・快適なまちにする	
(1) イキイキ長生きできるまち	
高齢者生活状況確認事業	1,024千円
緊急通報サービスや関係機関との連携を行い、一人暮らし高齢者の生活状況の把握と支援を行います。	
高齢者の交通手段の整備	3,626千円
高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、タクシーを利用した外出を支援します。一部地区で社会福祉協議会によるボランティアタクシーを運営します。	
フレイル予防事業補助金	3,491千円
健康に関する様々なチェックを行い、運動、食事、社会参についての指導を行うことにより虚弱を予防し、健康寿命の延伸を図ります。	
高齢者の生きがいと健康づくり推進	11,000千円
敬老会の開催や、80歳以上の方への敬老祝いの金の支給などを行います。また各種の趣味講座等を開催したり、保健指導や健康教室を実施する等、高齢者の生きがいと健康づくりに努めます。	
町社会福祉協議会補助金	75,577千円
住民参加協同による福祉活動サービス推進のため、町社会福祉協議会に補助を行い、ボランティア活動及び在宅福祉事業の推進や、各福祉団体への活動支援強化を図ります。	
通所介護事業委託金	26,287千円
高齢者が可能な限り自立した日常生活を送ることが出来るよう、通所介護事業の運営を町社会福祉協議会に委託し、高齢者の孤立感の解消や心身機能の維持、家族の介護の負担軽減などを図ります。	

(1) 所得の向上	
具体的な施策については次年度以降に予算化の予定。	
(2) 出会い・結婚がしやすいまち	
出会い応援事業	92,378千円
結婚を希望する方の婚活を支援するため、出会い応援イベントの開催や縁むすびの会（婚活支援団体）への助成を行います。	
結婚新生活支援事業	2,300千円
結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用に対し支援を行います。	
(3) 母になりやすいまち	
地域医療体制の充実	249,358千円
医療体制を充実させるため、町立病院・診療所に運営補助を行い、本町に赴任した医師が働きやすい環境づくりと医師の確保対策に取り組みます。さらに看護師不足解消のための施策にも取り組み、町民が安心して住めるまちづくりを目指します。	
結婚出産祝い金事業	91,710千円
潤いと活気に満ちた明るい社会づくりのため、住民の結婚、出産に対し、祝い金を交付します。また、定住後に生まれた子どもの人数に応じて、定期に加算金を交付します。児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	
(4) 子育てしやすいまち	
地域子育て支援事業	18,632千円
地域子育て支援センターを拠点に、子育て中の親子の交流・育児相談等を行い、子どものすこやかな育ちを支援します。子どもの預かりを行う相互援助活動（ファミリーサポートセンター）の運営を行います。	
子育て応援イベント	2,000千円
こども・子育て世帯向けに様々な催し物を実施し、町をあげて子育て世帯・若者を応援します。	
子育て世帯訪問支援事業	1,901千円
家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て世帯や妊娠婦等の方に対し、不安や悩みを解消できるよう支援します。	
認定こども園運営	335,065千円
就学前の子どものすこやかな心と体の成長のため、こども園における教育・保育活動や保護者に対する子育て支援を推進します。	
子育て世帯おむつ等支給事業	1,611千円
物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援策として、おむつを配布することで経済的負担の軽減に繋がります。	
妊娠から出産・子育ての総合支援	43,898千円
妊婦や乳児の健康保持のため、各種健診費用の一部を助成するとともに、妊婦相談等による支援を行います。また、不妊治療を受けた夫婦（事実婚を含む）の経済的負担を軽減することを目的として「不妊治療費助成」を実施します。乳幼児や学童の健康維持のため予防接種を行うことともに、高校卒業までの子どもやひとり親家庭の医療費の助成を行います。	
町費教員の配置	67,951千円
地域の創意工夫を生かした教育の充実を目指し、町独自で教職員を任用します。	
外国人講師の配置	10,439千円
生きた外国語に触れる機会を増やすため、日本人教員を補助し、授業に当たる外国人講師を任用します。	
スクールバス運行費、通学費補助	34,010千円
小中学校への遠距離通学による不便性を解消するため、スクールバス等を運行します。また、路線バスを利用する児童生徒に対し、定期券を無償で交付しています。	

自主防災組織助成事業	1,000千円
災害時に共助の要となる自主防災組織について、新規設立及び各組織の訓練活動を支援します。	
防災士の会活動補助事業	247千円
地域の防災リーダーとなる人材を確保するため、防災士取得費用を助成するとともに、防災士の会の活動を支援します。	
住宅用火災報知器の普及	385千円
木造家屋が多く、高齢化も進んでいることから住宅用火災報知器の設置を進め、火災発生の抑制に繋がります。	
災害時に迂回路として重要な町道の整備	35,000千円
社会資本整備総合交付金事業や地方道路整備交付金事業などを活用して、災害時に迂回路として重要となる町道の整備を行います。	
県単治山事業	25,215千円
山地災害や河川への土砂流出を防ぐため、各地域において治山事業を進めます。	
街路灯のLED化	9,579千円
夜間における犯罪の防止や通行の安全を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、街路灯のLED化を進めます。	
(4) 自然と調和した持続可能なまち	
合併浄化槽設置補助事業	7,362千円
合併処理浄化槽の設置を促進し、生活排水からの河川環境の保全に努めます。また、高齢者のトイレ改修に伴う設置も推進します。	
合併浄化槽維持管理事業	1,300千円
合併処理浄化槽の設置推進に向けた啓発活動及び既存の合併処理浄化槽の適正な維持管理を推進します。	
環境保全事業	910千円
環境美化パトロール員の強化や町内一斉清掃などにより、環境美化啓発運動を推進します。	
廃棄物処理事業	302,478千円
ごみ処理は町営で、し尿処理は民間委託により実施しており、適正な運営を行っています。町民の皆様がより利用しやすくなるよう努めます。	
簡易水道事業、集落排水事業へ繰出金	150,831千円
住民の暮らしを支える重要なインフラである上下水道施設の適正管理を行い、安定供給とコストの削減に努めます。	
飲料水供給施設整備・補助	55,500千円
集落（地域）及び個人で管理している飲料水供給施設の整備、修繕等に工事や補助を行い、安定した飲料水の確保と供給を図ります。	
住宅防災対策事業	24,334千円
南海トラフ地震に備え、木造住宅の耐震化を支援し、地震に強いまちづくりを推進します。 また老朽危険空家の除却についても支援し、避難路を確保します。	
防災行政無線施設	41,124千円

養護老人ホーム運営	36,064千円
身体・精神または環境上の理由や経済的な理由により、自宅での生活が困難になった方を入所させ、食事サービス、機能訓練、その他の日常生活に必要な便宜を提供することにより養護を行います。	
自動運転バスの基幹路線整備	80,102千円
高齢化の影響で運転手が不足し利用者も減少していることから、基幹路線は運転自動化によるバス運行の実現を目指します。	
代替バス運行補助	116,106千円
公共交通機関であるバス路線の維持を図るため、バス事業者への補助金、代替バスの運行や、老朽化したバス停の修繕を行い、高齢者や通学者の利便性を確保します。	
ボランティアタクシー	1,127千円
路線バス空白地域について、住民の方の移動手段を確保するため、ボランティアタクシーを運行します。	
宅配サービスの利用促進	1,000千円
商工会買物弱者対策事業に対して支援を行い、買物弱者対策として、宅配サービス事業・出前商店街事業を行います。	
各種予防接種実施事業	10,851千円
高齢者、インフルエンザ、肺炎球菌やクーポン券による風しん第5期の定期接種、風しん任意接種、带状疱疹任意接種の助成等を行い、疫病予防に備えます。	
総合検診等実施事業	13,242千円
各種検診を実施するとともに、健康教室や健康相談を充実し、町民の健康づくりに努めます。	
(2) 誰一人取り残さないまち	
障害者福祉事業	241,966千円
障害のある人も普通に暮らし、地域の一員として、ともに生きる社会づくりを目指して、障害者自立支援給付事業をはじめとする障がい福祉施策を推進します。	
障がい者虐待防止事業	600千円
障がい者虐待の防止、また障がい者虐待を受けた障がい者に対する保護及び支援等を実施します。	
(3) 消防・防災・防犯対策が行き届いたまち	
那賀町消防本部、消防署運営	288,327千円
那賀町消防本部・消防署運営により、地域住民の生命と財産を守ります。	
救急救命士の育成	3,364千円
地域住民の安全安心を守るため、救急出場時救命士乗車率100%をめざし特定行為可能な新規救急救命士を養成します。	
那賀町消防団の運営	55,925千円
地域防災を担う消防団の積極的な活動を継続し、住民の安全で安心な暮らしを守ります。	
消防施設整備費	8,688千円
地域の消防防災力の向上を目的に、詰所の整備や、消防車の整備点検、消防水利の確保など、消防防災機能を高く維持します。	
災害対策事業	3,823千円
南海トラフ地震や豪雨災害等に備え、避難所に必要な資機材や食糧等を備蓄し、快適な避難所を目指して整備します。	

那賀町公式WEBサイトへ住民専用マイページ（アプリ）を開設	4,719千円
自身に必要な性の高い情報や手続きがわかりやすく優先的に表示され、すぐ目的のページにたどり着くことができたり、役場からのお知らせもプッシュ通知によりすぐ知ることができます。	
窓口サービスの向上	3,623千円
「住民票・印鑑証明書」についてコンビニ交付を可能とすることで、町外に働きに出られている方や、役場業務時間外において、利便性の向上を図ります。	
ホームページの充実・情報発信事業	9,632千円
新しくなったホームページやSNSについて、研修や分析を行うことにより住民の方の利便性や満足度の向上に繋がります。	
(2) 那賀町総合データ基盤整備	
具体的な施策については次年度以降に予算化の予定。	

防災行政無線として整備した減災システムにより屋外放送や防災アプリにより防災情報を周知します。 また移動系防災無線や、IP無線、衛星電話を併用し、通信網の充実を図ります。	
携帯電話等エリア整備事業	3,786千円
携帯電話基地局向け通信用光ケーブルの保守管理を行います。	
公共施設Wi-Fi環境管理	1,795千円
公共施設Wi-Fiの環境管理を行い、施設の利便性の向上を図ります。	
那賀町再エネの最大限導入のための計画策定	9,988千円
地方創生につながる再生可能エネルギーを最大限導入するため、可能性を調査し計画を策定します。	
5. 那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築	
(1) 手のひらの役所、書かない手続き、手続きDX	

令和7年度 地方消費税交付金 （社会保障財源化分）の使途について

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。なお、地方消費税交付金の引上げ分の各施策への充当方法は、社会保障施策経費の一般財源総額に対する各施策経費の一般財源の割合により按分して算出しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）85,485千円

【歳出】 社会保障施策経費（総額）882,292千円

(単位：千円)

事業名		予算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	高齢者福祉事業	36,064			2,247	33,817	11,621
	障害者福祉事業	198,576	148,909			49,667	
	社会福祉事業	21,000	10,500			10,500	
	母子福祉事業	33,881	13,219			20,662	
社会保険	介護保険事業	264,951	15,548			249,403	49,134
	国民健康保険事業	73,112	32,329			40,783	
	高齢者医療事業	245,039	50,520			194,519	
保健衛生	病院事業	245,643				245,643	28,681
	疾病予防対策事業	23,537	351		450	22,736	
	医療提供体制確保事業	5,550				5,550	
	成人保健事業	13,242	525		3,705	9,012	
合 計		1,160,595	271,901	0	6,402	882,292	89,436